

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

ジオスター株式会社

東京都文京区西片一丁目17番8号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03（5844）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03（5844）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジオスター株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号） ジオスター株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号） ジオスター株式会社 九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号）

（注） 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	6,006,421	7,006,491	15,339,299
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△195,901	△77,987	415,223
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△336,983	△130,189	21,178
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△419,467	△201,351	△69,465
純資産額（千円）	10,347,913	10,443,460	10,697,880
総資産額（千円）	16,162,941	16,800,037	17,232,067
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△19.05	△7.36	1.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	64.02	62.16	62.08
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	882,799	162,207	863,699
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△359,135	△101,083	△497,655
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△963,490	△454,005	△965,921
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,162,513	1,609,580	2,002,461

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり四半期純利益 金額（円）	△7.94	2.65

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災を受けて急速に落ち込んだものの、供給網の復旧に伴い持ち直しの動きを続けています。個人消費も地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要などから夏場にかけて回復しており、自動車販売台数にも改善傾向が見られます。しかしながら、欧州債務問題等の海外経済の先行き懸念や歯止めがかからない円高などの悪影響もあり、先行きは依然不透明であります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数が回復基調にあるものの、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質の堅持・向上を目指す平成23年度中期計画（平成21～23年度）の基本方針である「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向け、全社員・グループ会社一丸となり、徹底した拡販とコスト削減に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、70億6百万円（前年同期比16.7%増）と増収となり、損益につきましても、営業損失93百万円（前年同期は2億11百万円の損失）、経常損失77百万円（前年同期は1億95百万円の損失）となり、赤字幅は圧縮されました。四半期純損益につきましては、合併関連費用として特別損失を81百万円計上したこと等により、1億30百万円の損失（前年同期は3億36百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木

主力のセグメント部門の売上高は、関西地区の道路向けプロジェクトが増加したこと等により、29億24百万円（前年同期比9.9%増）となりました。土木部門の売上高は、「モジュラーチ」・「ビッグボックス」等が増加したことを主因として、23億54百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

以上の結果、土木事業全体の売上高は、52億78百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は83百万円（前年同期は81百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、武蔵小杉展示場のオープン、新商品である環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」の販売開始、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。建築事業の売上高は、17億27百万円（前年同期比4.1%増）、営業損失は1億76百万円（前年同期は1億30百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には16億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億62百万円の収入（前年同期は8億82百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失（△1億65百万円）、たな卸資産の増加額（△9億40百万円）等の減少要因がありましたが、売上債権の減少額（9億52百万円）、減価償却費（2億22百万円）等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の支出（前年同期は3億59百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△1億2百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億54百万円の支出（前年同期は9億63百万円の支出）となりました。短期借入金の返済による支出（△4億円）が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品（トンネルの構造部材）、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、競争激化による受注価格の低下、建築事業分野では、住宅購買意欲の低迷など、厳しい状況が見込まれます。

こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるため、平成23年10月1日に東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。

東京エコン建鉄株式会社との合併により、鋼製セグメントを含めたシールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制が整うとともに、新日本製鉄株式会社の子会社となりました。

今後、新日本製鉄株式会社との連携のもと営業基盤の強化、各種セグメントの新製品・一貫製造技術の開発体制強化、及び海外市場へのチャレンジ等により事業規模の拡大を目指します。

当社グループは、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めて参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は公共工事の継続的縮減、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	31,530,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日	—	17,930,000	—	3,352,250	—	2,868,896

(注) 平成23年10月1日を効力発生日とする東京エコン建鉄株式会社との合併(合併比率1:34)に伴い、発行済株式総数が13,600,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,443	24.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,670	14.89
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	1,773	9.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	286	1.60
ジオスター社員持株会	東京都文京区西片1-17-8	284	1.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	277	1.54
エスアイエツクス エスアイエ ス エルティイデー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE100CH- 46000LTENSWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	252	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	250	1.39
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	220	1.23
太平工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	195	1.09
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	195	1.09
計	—	10,845	60.49

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数2,670千株は、株式会社熊谷組の信託口であり
ます。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口で
あります。
3. 上記のほか、自己株式が240千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式17,664,000	17,664	—
単元未満株式	普通株式 26,000	—	—
発行済株式総数	17,930,000	—	—
総株主の議決権	—	17,664	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ジオスター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番8号	240,000	—	240,000	1.34
計	—	240,000	—	240,000	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	非常勤	金田 則夫	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,461	1,609,580
受取手形及び売掛金	5,880,299	4,927,640
商品及び製品	1,905,182	2,412,300
仕掛品	153,894	439,029
原材料及び貯蔵品	867,816	1,015,820
その他	302,473	433,660
貸倒引当金	△1,755	△3,034
流動資産合計	11,110,371	10,834,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,281,421	1,294,731
機械装置及び運搬具（純額）	664,463	605,045
土地	2,745,926	2,744,846
建設仮勘定	24,892	4,852
その他（純額）	113,894	133,245
有形固定資産合計	4,830,598	4,782,721
無形固定資産		
投資その他の資産	58,549	55,317
投資有価証券	967,006	853,392
その他	329,374	329,143
貸倒引当金	△63,833	△55,535
投資その他の資産合計	1,232,548	1,127,000
固定資産合計	6,121,695	5,965,039
資産合計	17,232,067	16,800,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,839	2,903,357
短期借入金	700,000	950,000
未払費用	859,255	989,656
未払法人税等	192,668	53,712
未払消費税等	9,264	—
賞与引当金	231,276	212,415
完成工事補償引当金	22,536	22,879
災害損失引当金	17,017	5,355
工事損失引当金	14,417	14,417
その他	383,700	666,127
流動負債合計	5,295,975	5,817,921
固定負債		
長期借入金	700,000	50,000
退職給付引当金	106,638	106,439
役員退職慰労引当金	106,965	97,575
資産除去債務	137,989	138,321
その他	186,617	146,319
固定負債合計	1,238,211	538,654
負債合計	6,534,187	6,356,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	4,354,062	4,170,804
自己株式	△116,193	△116,193
株主資本合計	10,459,015	10,275,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,865	167,703
その他の包括利益累計額合計	238,865	167,703
純資産合計	10,697,880	10,443,460
負債純資産合計	17,232,067	16,800,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,006,421	7,006,491
売上原価	4,851,090	5,686,750
売上総利益	1,155,330	1,319,741
販売費及び一般管理費	※1 1,367,131	※1 1,413,198
営業損失(△)	△211,800	△93,457
営業外収益		
受取利息	455	344
受取配当金	7,795	8,648
受取ロイヤリティー	10,042	7,226
還付消費税等	8,847	—
その他	4,565	11,863
営業外収益合計	31,705	28,083
営業外費用		
支払利息	14,964	10,866
その他	842	1,747
営業外費用合計	15,806	12,613
経常損失(△)	△195,901	△77,987
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,619	—
固定資産売却益	2,289	—
特別利益合計	7,909	—
特別損失		
合併関連費用	—	※2 81,814
災害による損失	—	※3 4,627
投資有価証券売却損	3,889	—
減損損失	—	※4 980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
固定資産除却損	2,400	153
特別損失合計	116,129	87,574
税金等調整前四半期純損失(△)	△304,121	△165,562
法人税等	32,862	△35,372
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△336,983	△130,189
四半期純損失(△)	△336,983	△130,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△336,983	△130,189
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△82,484	△71,161
その他の包括利益合計	△82,484	△71,161
四半期包括利益	△419,467	△201,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△419,467	△201,351

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△304,121	△165,562
減価償却費	238,778	222,679
減損損失	—	980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,839	—
合併関連費用	—	81,814
投資有価証券売却損益(△は益)	3,889	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,185	△7,018
受取利息及び受取配当金	△8,250	△8,993
支払利息	14,964	10,866
売上債権の増減額(△は増加)	2,489,171	952,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△792,087	△940,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△495,140	37,517
その他	△325,081	236,873
小計	927,775	421,558
利息及び配当金の受取額	8,250	8,993
利息の支払額	△16,315	△10,759
合併関連費用の支払額	—	△65,758
災害損失の支払額	—	△10,083
法人税等の支払額	△36,911	△181,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,799	162,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,264	—
有形固定資産の取得による支出	△369,148	△102,072
有形固定資産の売却による収入	8,553	5,351
長期貸付金の回収による収入	4,577	355
その他	△4,381	△4,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,135	△101,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	△400,000
配当金の支払額	△61,386	△53,086
その他	△2,103	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963,490	△454,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439,825	△392,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,339	2,002,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,162,513	※ 1,609,580

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">521,444千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,192</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,957</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,471</td> </tr> </table> <p>————— ————— —————</p>	給料	521,444千円	貸倒引当金繰入額	1,433	賞与引当金繰入額	125,192	退職給付費用	27,957	役員退職慰労引当金繰入額	12,471	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">547,593千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,048</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,794</td> </tr> </table> <p>※2 主として、合併に関するアドバイザー手数料であります。</p> <p>※3 東日本大震災を原因とした災害による損失であります。</p> <p>※4 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>980</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額)により評価しております。</p> <p>5 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料	547,593千円	貸倒引当金繰入額	1,823	賞与引当金繰入額	113,048	退職給付費用	37,824	役員退職慰労引当金繰入額	11,794	場所	用途	種類	金額(千円)	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	980
給料	521,444千円																												
貸倒引当金繰入額	1,433																												
賞与引当金繰入額	125,192																												
退職給付費用	27,957																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,471																												
給料	547,593千円																												
貸倒引当金繰入額	1,823																												
賞与引当金繰入額	113,048																												
退職給付費用	37,824																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,794																												
場所	用途	種類	金額(千円)																										
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	980																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,162,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,162,513	現金及び現金同等物	2,162,513	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,609,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,580</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,609,580	現金及び現金同等物	1,609,580
現金及び預金勘定	2,162,513								
現金及び現金同等物	2,162,513								
現金及び預金勘定	1,609,580								
現金及び現金同等物	1,609,580								

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,346,250	1,660,170	6,006,421	—	6,006,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,987	3,613	10,600	△10,600	—
計	4,353,237	1,663,783	6,017,021	△10,600	6,006,421
セグメント損失(△)	△81,538	△130,262	△211,800	—	△211,800

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	5,278,655	1,727,836	7,006,491	—	7,006,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,261	3,018	4,279	△4,279	—
計	5,279,917	1,730,854	7,010,771	△4,279	7,006,491
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	83,168	△176,625	△93,457	—	△93,457

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において980千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△19円5銭	△7円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△336,983	△130,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△336,983	△130,189
普通株式の期中平均株式数(株)	17,690,095	17,689,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(東京エコ建鉄株式会社との合併)

当社は、平成23年10月1日をもって、東京エコ建鉄株式会社と合併しております。

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得される議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 当社
事業の内容 土木及び建築用コンクリート製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまっただけでなく、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まることは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様への付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコ建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコ建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコ建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となりましたが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(5) 結合後企業の名称

ジオスター株式会社

(6) 取得された議決権比率

合併直前に所有されていた議決権比率	29.03%
企業結合日に追加取得した議決権比率	13.47%
取得後の議決権比率	42.50%

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠と実施する会計処理の概要

当該合併は、当社を吸収合併存続会社、東京エコン建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とするものでありますが、当社が新日本製鐵株式会社の子会社となったことから、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、東京エコン建鉄株式会社を取得企業とし、当社を被取得企業とする「逆取得」となるため、連結財務諸表上は消滅会社である東京エコン建鉄株式会社を取得企業としてパーチェス法を適用いたします。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ジオスター株式会社の普通株式	1,945,862千円
取得に直接要した費用	アドバイザー手数料等	12,910千円
取得原価		1,958,772千円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上は東京エコン建鉄株式会社が当社を取得する会計処理を行っております。また、東京エコン建鉄株式会社は非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

3. 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率 当社 1 : 東京エコン建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という)を用いて算定し、東京エコン建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付した株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付した株式については、保有する自己株式(平成23年9月30日現在240,329株)(普通株式)及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式(普通株式)を充当しておりません。

(注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたしました。

(注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(関東生産拠点再編に伴う千葉工場の閉鎖)

当社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場の閉鎖を決議いたしました。

1. 閉鎖の理由

当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併し、従来のコンクリート二次製品に加え、鋼製セグメント等の鉄鋼加工製品の製造を行う体制を整えるとともに、関東地域での生産拠点として東松山、茨城、千葉、君津の4事業所を持つこととなりました。これまで、今後予想される事業環境の変化に的確に対応し企業価値を高めて行くことを目的として、生産・物流コストの低減及び要員効率化、管理コストの削減を可能とする生産体制を検討して参りましたが、このたび、千葉工場を閉鎖しその生産能力を他工場へ移転することが最適であるとの結論に至りました。

2. 閉鎖する工場の概要

住所 千葉県千葉市稲毛区長沼町135番地
敷地面積 21,319㎡
主たる製造品目 スチールセグメント等鋼材製品
従業員数 32名

3. 閉鎖予定時期

平成24年3月末(予定)

4. 閉鎖が営業活動等へ及ぼす重要な影響

千葉工場の閉鎖に伴う生産設備の除却等に関して、第3四半期連結会計期間において特別損失として約490,000千円を計上する予定であります。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ジオスター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月1日に東京エコン建鉄株式会社と合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月25日開催の取締役会において、関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場の閉鎖を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 経営管理部長 石川 純
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役篠原喜代司及び最高財務責任者石川純は、当社の第43期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。